

国立大学法人長岡技術科学大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

長岡技術科学大学は、教員の教育研究業績に基づく傾斜配分を行うなど学長の裁量による戦略的な資源配分に積極的に取り組んでいる。平成 18 年度においては、新たに傾斜配分の評価の項目として教育、研究に加えて社会貢献の業績を加えて制度の改善を図っており、教員の外部資金獲得や地域貢献活動の活性化につながっている。

また、平成 17 年度における独立行政法人大学評価・学位授与機構の機関別認証評価の受審に引き続き、平成 18 年度においては、同機構の実施する選択的評価事項「研究活動の状況」の評価を受審し、研究活動における統計資料等のデータ収集を行い、自己点検・評価の改善に積極的に取り組んでいる。

一方、年度計画に掲げている全学一元的な人件費管理体制・管理方法の導入については、人件費シミュレーションを実施するなどの取組を行っているが、「人事・給与統合システム」の導入については検討にとどまっていること等から、早期に全学的な人件費の管理体制・管理方法を構築することが求められる。

この他、業務運営については、教員、事務系職員ともに評価を実施し、その評価結果を適切に処遇に反映できるよう昇給規定を改正しており、今後、評価結果を処遇に反映することが期待される。

教育研究の質の向上については、指導的技術者の養成という大学の基本的な目標を踏まえ、高等専門学校からの志願者を対象とする入学料・授業料減免制度を導入するとともに、高等専門学校と大学のカリキュラムの整合性を検討し、改善を図るなど、高等専門学校との連携に積極的に取り組んでいる。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

学内予算編成基本方針の下、これまでの教育部門、研究部門に加えた社会貢献部門の 3 部門における教員の業績に基づく傾斜配分を実施している。

教育組織の見直しを行い、教育方法改善に係る調査・研究、企画及び実践等を通じて技術者教育の総合的な推進を図る「教育方法開発センター」と、教養教育を統括し共通教育全般の企画、改善及び推進を目的とする「共通教育センター」を平成 19 年度より設置することとしている。

学長の下に監査対象から独立した監査室を設置し、監査体制の充実を図っている。

教員評価については、平成 17 年度の試行結果を踏まえ、評価方法、評価項目等の見直しを更に行った上で本格実施している。事務系職員の評価については、評価者と被

評価者がコミュニケーションをとりつつ、効率的に個々の目標管理が行える評価方法により実施している。教員、事務系職員ともに、その評価結果を適切に処遇に反映できるよう昇給区分の細分化等を図り、昇給規定を改正しており、今後、評価結果を処遇に反映することが期待される。

教員による成績報告をウェブ登録形式に変更するとともに、財務会計システムにおける教員管理資産のデータをウェブサイトで照会可能としたことにより事務処理の効率化を図っている。

経営協議会における指摘に対して、平成 19 年度から「地域担当」理事を置くこととするなど、意見を大学運営に反映させている。

平成 17 年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した事項については、

- ・ 学長の下に監査室を設置し、副学長を監査室長とする、
- ・ サバティカル制度の実施方針を策定する、
- ・ 学校教育法の改正に伴い教員の選考基準等の改正を行う、
- ・ 教員採用において、女性及び外国人教員の積極的採用に努め、女性 2 名、外国人 2 人を採用し、平成 18 年度末の大学全体での割合はともに 13.3 % となるなど、改善に向けた取組が行われている。

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

【法人による自己評価と評価委員会の判断が異なる理由】

年度計画【10】「全学一元的な人件費の管理体制・管理方法を導入する」(実績報告書 8 頁)については、人件費シミュレーションを実施するなどの取組を行っているが、人事・給与統合システムについては平成 19 年度以降に導入することとしたこと及び管理体制の整備の取組が明らかではないことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 29 事項中 28 事項が「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1 事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

外部資金の獲得増加を図るため、学内予算配分において、傾斜配分方針により外部資金の獲得状況に応じた予算配分を行うとともに、傾斜配分額を増額している。【36】

学生の成績・単位取得状況確認及び教員による成績報告をウェブサイト上で行えるようにし、ペーパーレス化を図っている。

財務諸表における財務指標による経年変化や工学系単科大学との比較等の分析を行っているが、今後、分析結果を大学運営の改善に反映させていくことが期待される。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

大学評価・学位授与機構の実施する選択的評価事項「研究活動の状況」の評価を受審したことを機会に、研究活動における統計資料等のデータ収集を行い、自己点検・評価に必要なデータの選別を行っている。

高等専門学校教員向けのニュースレター（電子メール配信）を始めるとともに、ウェブサイト上に高等専門学校向けの情報ページ（特待生制度、研究相談、アンケート）を設けている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備等

安全管理

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

施設の有効利用を推進するため、「スペース課金」制度により生じた資金で e ラーニング研究実践センターの新たなスペースを改修している。

バリアフリーの観点から全学の施設整備について行った再点検により作成された整備計画に基づき、トイレ、屋外スロープや階段手摺りの整備を行っている。

施設利用や省エネルギーに関するパンフレットを作成・配布するとともに、学内における省エネルギーコンテストを実施し、環境に対する意識向上を図っている。

大規模な災害や事故等に対応するために全学的な危機管理体制を構築し、危機管理対策マニュアルを策定するとともに、「安全のための手引き」を学生に配布している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
(理由)年度計画の記載 23 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 18 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

国内外の安全規格・法規の上に立ち安全技術マネジメントスキルを統合して応用する「システム安全」に関する実務教育及び専門職養成を目的として、我が国唯一の「システム安全専攻」専門職大学院を設置している。

数学と英語のプレースメントテストを実施し、その結果に基づいて能力別クラス編成を行うとともに、その結果分析を入試方法の改善に活用している。

高等専門学校と大学のカリキュラムの整合性を検討し、選択科目を必修科目に移行するなどの改善を行い、平成 19 年度から実施することとしている。

学部の学力不足学生の学習支援策として、大学院学生による学習サポーター制を導入し、アンケート等により、その効果、改善方策を検討している。

高専からの志願者を対象として、経済的に困難で成績優秀な学生に対する入学料・授業料減免制度（VOS 特待生制度）を導入している。

学生は各自の成績・履修状況等が、クラス担当教員等は担当の学生に係る情報がそれぞれウェブサイト上で確認できる大学基幹業務システムを構築している。

博士論文の基準について、大学院担当副学長と博士後期課程 4 専攻の専攻主任が審議及びアンケート等を実施し、各専攻共通の基準を設定している。

21世紀COEプログラムにおいて、若手研究者の自発的研究活動の促進として、ポスドク等若手研究者の研究活動に対して研究費の配分を行っている。

研究設備整備マスタープランを策定するとともに、今後、大型研究設備の共同利用を促進することとしている。

新産業創世の基盤技術の開発とアジア地域で活躍できる先端的アカデミア研究者及び先導技術者を養成するため、アジアグリーンテック開発センターを設置している。

高専との電子ジャーナルコンソーシアムを拡充するとともに、長岡技術科学大学・高等専門学校統合図書館システムを導入し、14 校の高等専門学校で運用を開始している。